

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

物価高騰の影響を受けた地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業を実施することを目的として交付されました。

(単位：千円)

事業名	事業実績額	特定財源		一般財源
		国県支出金	その他	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	319,053			0
		319,053	0	

◎ 事業内容

物価高騰に係る住民生活への支援や低所得者への支援にかかる国庫補助事業の地方負担と、地方単独事業のそれぞれの所要経費に対し、交付限度額を上限として交付金が交付されました。町では、当該交付金を活用し、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業及び低所得者への支援として、各種事業を実施しました。

◎ 事業成果

エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により経済的な打撃を受けた家庭等への生活支援及び事業者に対する事業継続への支援を行い、地域経済や住民生活への支援等を通して地方創生を図りました。

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果 (成果)	事業費(千円)		担当課
					うち交付金充当額	
1	エネルギー・物価高騰に直面する高齢者世帯への生活支援臨時給付金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、高齢者世帯の生活を支援するため、給付金を支給した。	光熱費等の価格高騰や食料品の物価上昇などで生活に不安を感じている65歳以上の高齢者のみ世帯へ給付金を支給したことで、経済的な負担を軽減し、生活への不安を解消することができた。 ○支給件数 2,047世帯 (1世帯15千円)	32,861	32,861	福祉課

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果（成果）	事業費(千円)		担当課
					うち交付金充当額	
2	エネルギー・物価高騰等に直面する在宅介護サービス及び在宅障がい児者福祉サービス利用者への給付金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、在宅介護サービス及び在宅障がい児者福祉サービスを利用している者を支援するため、給付金を支給した。	光熱費等の価格高騰や食料品の物価上昇などにより生活での支出が増える中、各種サービス利用者に給付金を支給したことで、経済的な安心感が生まれ、安定的なサービスの利用につなげることができた。 ○1人当たり20千円を給付 ・在宅介護サービス利用者791人 ・障がい児者サービス利用者253人	21,359	21,359	福祉課
3	エネルギー価格等の高騰に直面する社会生活サポート事業者支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所及び障がいサービス事業所の負担を軽減し、安定的な運営の支援を行うため、エネルギー等価格高騰分を支援金として支給した。	物価高騰の影響が大きい町内介護サービス事業所及び障がいサービス事業所へ電気代高騰分を支援することで、休所等を抑制し、安定的な運営の一助とすることができた。 ○支援件数 ・介護サービス事業所 18施設 ・障がいサービス事業所 10施設	13,862	13,862	福祉課
4	物価高騰に直面する小中学校世帯への学校給食費負担軽減事業	食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、小中学校に就学する児童生徒の保護者が負担する給食費について、賄材料費の物価高騰分を支援し、保護者の経済的負担を軽減した。	町内小中学校に就学する児童生徒等に係る食材料費の物価高騰分の補助を行うことで、児童生徒への安定的な給食提供を行うことができ、同時に児童生徒を養育する世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。	9,332	9,332	教育総務課
5	住民税非課税世帯等に対する追加臨時特別給付金事業	エネルギーや食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、給付金を追加給付した。	エネルギー・食料品価格等の高騰により大きな影響を受けている低所得者世帯に追加の給付金を給付することで、より効力のある経済支援となり、経済的な安心感が生まれ、生活環境の維持へとつなげることができた。 ○給付件数 3,391世帯(1世帯70千円)	241,639	241,639	福祉課